

# 英EU合意の経済的影響

## 英国への投資、中長期的に先細りへ

英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）に伴う両者の新協定交渉は、移行期間終了1週間前の土壇場合意で一応の決着をみた。もっとも、ブレグジットにより通関手続きの発生によるコスト上昇が避けられない上、中長期的には、移民や海外からの投資の減少が英国経済の足かせになる。今後は、英国の金融市場に対するEUの同等性評価や、米国などEU以外との自由貿易協定（FTA）交渉、そしてスコットランドの独立問題などが注目点となる。なお、2021年1月から発効された日英経済連携協定（EPA）については、双方の景気を押し上げる効果は限定的である。

### 英EU合意の内容

20年12月24日、移行期間の終了が1週間後に迫る中、英国とEUがFTAで合意した。これにより、EU離脱を決めた16年6月の国民投票以来、4年以上にわたって続いたブレグジットをめぐる混乱に一段落が着いたこととなる。新協定が結ばれないまま21年を迎える「合意なき移行期間終了」という最悪のシナリ

オが土壇場で回避されたことで、市場関係者や英国でビジネスを行う企業の間には安堵感が広がった。

まず、今回の英EU間の合意内容を確認しておきたい（図表1）。財貿易については、数量割当などの制限なく関税ゼロを維持することに成功した。ただし、EUの単一市場や関税同盟からは離脱するため、原地証明などの通関手続きが必要となる。ヒトの移動に関しても、短期滞

在であればビザは必要でないものの、英EU間の往来時に入国審査が必要となった。また、EU市民が英国へ移住する際には、非EU市民と同様の扱い（ポイント制）を受けること

になり、年収や学歴などを基準としたポイントを一定以上有する人材のみがビザの取得が可能となる。なお、英国の主要産業である金融・ビジネスサービスの大部分に加え、外交政策や安全保障面での協力については、

日本総合研究所調査部 研究員  
高野蒼太  
たかの・そうた 18年9月早稲  
田大政治経済学部卒、19年4月  
日本総合研究所入社。専門は欧  
州経済。20年4月より一般社団  
法人経済社会システム総合研究  
所客員研究員。

今回の合意では対象外となった。

ぎりぎりまで溝が埋まらず、交渉の焦点となっていた英EU間の公正な競争条件の確保と英海域における漁獲量割り当ての問題については、公正な競争条件ではEUが、漁業では英国が大幅に譲歩することで合意にこぎ着けた。まず、公正な競争条件については、英国がEUルールを尊重するもの、EUルールや欧州裁判所の影響下からは外れることとなった。なお、公正な競争条件がゆがめられた場合にはEUが必要な措置を取るとしているが、具体的な方法などは決まっていない。漁獲量割り当てについては、英国が12月初めまで、英海域でのEUへの割り当てを3年間で80%削減するよう求めていたが、最終的には、5年

〈図表1〉英EU合意の主な内容

財貿易	関税ゼロ・割当枠なし。原産地証明等の通関手続きは発生。
ヒトの移動	英 EU 間の往来時に入国審査が発生。ビザは不要。EU 市民の英国への移住は非 EU 市民と同様の扱いに。
金融・ビジネスサービス	基本的に合意の対象外。金融規制・監督を英と EU で分離。
規制・競争政策	英国は EU ルールや欧州司法裁判所の影響下から外れるものの、EU ルールを尊重。公正な競争がゆがめられた場合は必要な措置を実施。
漁業	5 年半かけて英海域での EU の漁獲量割り当てを 25%削減。その後は毎年協議。
その他	外交政策や安全保障などでの協力は合意の対象外。

(出所)各種報道等を基に日本総合研究所作成

半かけてEUの漁獲量を25%削減し、その後は毎年協議することで合意した。

経済的影響

最悪のシナリオが回避されたとはいえ、20年末で移行期間が終了し、英国がEUから完全に離脱したことによりは、ブレグジットによる英・EU双方の経済へ

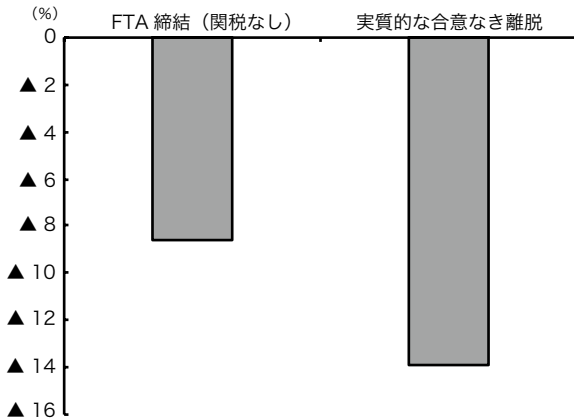
の影響を、さまざまな視点から見ていきたい。

まず、英国にとってはEU加盟国との貿易におけるコスト上昇が避けられない。FTAによつて英・EU間の関税がゼロとなつても、21年1月以降は原産地証明や各種規制の適合検査といった通関手続きが発生する。英EU双方は税関の増設や人員の増加を急ピッチで進めているほか、オンライン申請の促進や一部手続きの猶予・免除を行っているものの、依然として検査体制や企業側の準備は十分とは言えない。なお、20年12月後半に英国で新型コロナウイルスの変異種が発見されたことを受け、フランスなど欧州諸国を中心に多くの国が英国からのヒト・モノの入国を制限したことで、すでに物流は停滞している。とりわけ欧州大陸との主要な貿易拠点であるドーバー海峡における混乱は深刻であり、一時はおよそ5000台のトラックが立ち往生する事態となった。「合意なき移行期間の終了」と比較すれば、インパクトが小さいものの、足元で新型コロナウイルスの収束が見通せない中、こうした混乱が当面続く可能性が高い。そこに通関手続きや各種規制への対

応に伴うコスト上昇も相まって、21年以降の英国のEU向け輸出は大きく減少する公算が大きい(図表2)。

加えて、英国経済で重要な位置を占める金融業界をめぐっても、コストの上昇や不確実性の高まりが懸念される。これまで在英金融機関は、「パスポート」と呼ばれるEUの単一免許制度によつて、英国で取得した営業免許を基にEU域内で自由に金融サービスを提供することができた。しかし、今回のFTAでは、金融サービスは合意の対象外となつているため、在英企業はこれまでのようにEU域内の金融市場に対して完全にアクセスすることができない。英国が域内金融市場へのアクセスを維持するためには、英国の金融規制がEUと同レベルであることを認めてもらう「同等性」の評価を得る必要がある。しかし、数ある金融サービス分野のうち、20年12月31日までに欧州委員会が同等性を認めたのはイングランドのデリバティブ清算機関とアイルランドの証券決済の二つのみであ

〈図表2〉英国のEU向け輸出の減少量(移行期間延長対比)



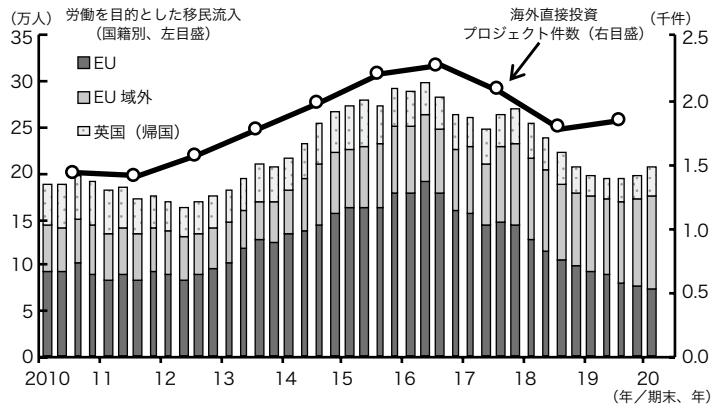
(出所)UNCTAD “Brexit Beyond Tariffs: The role of non-tariff measures and the impact on developing countries” を基に日本総合研究所作成

る。残りの分野については「今後評価していく」としているものの、同等性が認められるか、認められるとしてもそれがいつになるかは不透明である。

中長期的には、ブレグジットによる移民や海外からの投資の減少が、英国経済の足かせになる。まず、移民について見ると、16年の国民投票以降、労働を目的とした英国への移民流入はEU出身者を中心に減少傾向にある(図表3)。前述の通り、移行期間の終了によつてEUから完全に離脱した21年1月1日には、英

国で新たにポイント制の移民システムが導入された。同制度ではEU市民も非EU市民と同様の扱いとなるほか、低技能者のビザ取得が難しくなっているため、移民の一段の減少が予想される。近年の英国の人口動態は自然増以上に移民の増加に支えられており、移民の減少は人口増加ペースの鈍化、つまり英国経済の潜在的な成長力の低下に直結する(図表4)。また、英国国内の企業にとつ

【図表3】英国への移民流入と海外直接投資



(注)移民流入は、各期末における過去1年の累計。プロジェクト件数は、各年4月から翌年3月までの実績。  
(出所) Department for International Trade "Inward investment results"、ONS "Long-Term International Migration estimates"を基に日本総合研究所作成

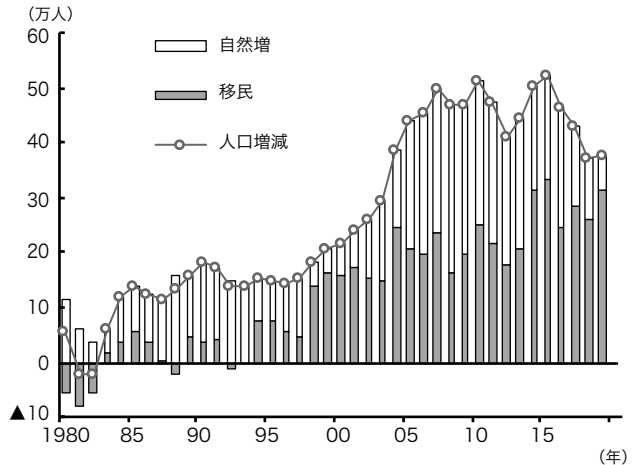
EU加盟国へと移転する動きが加速するとみられる。欧州に進出していく製造業などの企業は、EUの単一市場を活用し、サプライチェーンを複数のEU加盟国に張り巡らせている。とりわけ自動車関連産業で広く採用されている「ジャストインタイム」と呼ばれる生産システムにおいては、極力在庫を抱えないことが重要なポイントであるため、通関手続きの発生によるリードタイムの長期

では、大陸欧州からの安価な労働力に頼ることが困難となるため、コストの上昇による競争力の低下が懸念される。海外からの直接投資についても、16年をピークに低調に推移している(前掲図表3)。先行きも、ブレグジットによって欧州市場戦略上の拠点としての魅力や英国の国際金融センターとしての地位が低下し、海外からの投資は先細りしていく可能性が高い。前者については、通関手続きの発生や労働コスト上昇を懸念した企業が生産拠点を

後者については、前述の通り金融サービスは英国経済の基幹産業であり、ロンドンには世界有数の国際金融センターとしての地位を確立してきた。しかし、英シンクタンクのZ/Yenグループなどが公表している「国際金融センター指数」では、18年9月以降、ロンドンはニューヨ

化は大きな損失となる。実際に、「ブレグジットとは関係ない」としながらもホンダやフォードが英国国内の生産拠点の閉鎖を決めたほか、日産はスポーツ用多目的車(SUV)の次期モデルを英国以外で生産することを表明している。グループPSA(旧プジョー・シトロエン・グループ)やBMWなども英国の生産拠点の一部閉鎖を示唆しており、大手メーカーの英国からの生産移転が当面続く可能性が高い。自動車産業は裾野が広く、経済波及効果が大きい産業であることを考えると、自動車関連産業の生産移転の悪影響はかなりの大きなものとなる可能性は否定できない。

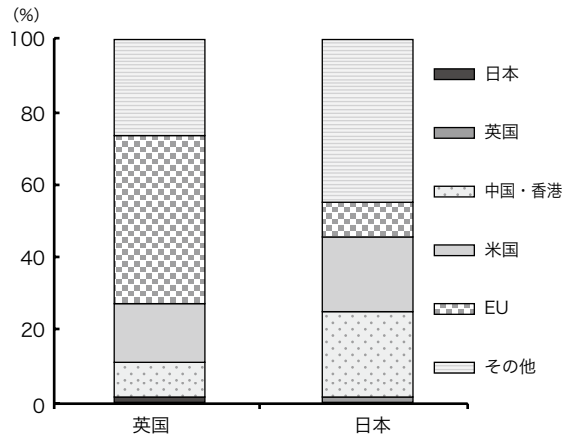
【図表4】英国の人口(前年差)



(出所) ONS "Population and migration"、Eurostatを基に日本総合研究所作成

クに首位の座を明け渡している。21年以降、EU域内の金融市場へのアクセスが制限されることで、その魅力が一段と低下することは避けられない。また、英金融コンサルティンク会社アーンスト・アンド・ヤングの試算によると、すでに1兆5500億ドルもの顧客資産と7500人分の雇用が英国から大陸欧州側へと流出したもようだが、今後も英国からEU域内への資産や人員の移転が続くとみられる。なぜならば、仮に欧州委員会が英国の同等

〈図表5〉日英の相手国別財輸出割合(2019年)



(出所)ONS、財務省を基に日本総合研究所作成

性を全面的に認めた場合でも、EU側はいつでも同等性評価を取り消すことができるため、金融機関としては同制度に依存することはリスクが高いからである。こうした金融資産や雇用の流出も、英国経済の成長力を下押しする要因である。

### 今後の注目点

土壇場合意によって一応の決着をみたブレグジットであったが、依然として不確定要素が多数存在している。ここからは、英EU間の交渉に限らず、ブレグジットにまつわるさまざまな動きの注目点を整理してい

きたい。とりわけ重要なポイントは以下の3点であろう。

1点目は、今回の英EU間の合意には盛り込まれず、先送りとなった論点の帰結である。主なものは、英国の金融市場に対するEUの同等性評価と、公正な競争条件がゆがめられた際の対抗措置の二つであるが、どちらも早期決着は望みたい。欧州委員会の裁量余地が大きい同等性評価については、ロンドンに代わる国際金融センターをEU域内に育てたいとのもくろみがEU側にある以上、簡単に同等性を認めることはないだろう。また、対抗措置の取り決めは今後英EU間で協議されることになるが、既にFTAを結んでしまった以上、双方ともこれ以上に妥協するインセンティブは小さい。当面は不透明な状況が続くと見込まれる。

2点目は、英国のEU以外との通商交渉の行方である。英国はこれまで、EUが締結しているFTAの継承に向けて、日本を含む39カ国・地域と交渉を進めてきた。20年10月に合意した日本のほか、スイスやシンガポール、韓国など33カ国・地域と

は同年末までに署名に至ったが、セルビアなど6カ国とは協議継続となった。また、カナダ、メキシコ、ヨルダンの3カ国との協定は署名したものの、発効が間に合わず、しばらくの間は世界貿易機関(WTO)ルールに基づく取引などを余儀なくされている。英国内の企業がこれまで通りの活動を行うには、こうした国々との協定を、早急に合意・発効にこぎ着ける必要がある。加えて、英国は新たに米国やオーストラリア、ニュージーランドなど、EUがFTAを結んでいない国々とも協定締結を目指した交渉を続けている。こうした国々とのFTA締結に成功すれば、英国にとっては数少ないEU離脱の経済的恩恵を享受することができるため、その行方に注目する必要がある。しかし、とりわけ重要な度の高い米国については、バイデン新大統領がそもそもブレグジット反対派であったこともあり、早期決着の望みは薄いだろう。

そして3点目は、スコットランドの独立機運の高まりである。英国の北部に位置するスコットランドでは14年にも独立の是非を問う住民投票が実施されたが、55%強の人々が反

対に投票し、一度は残留が決定した。しかし、16年の国民投票で、スコットランドでは6割以上の人がEU残留に投票したにもかかわらずEU離脱が決定したことにより、英国からの独立機運が再燃している。スコットランド民族党(SNP)の党首であり、スコットランド自治政府の首相を務めるスタージョン氏は、英国から独立しEUへ再加盟することを目指し、独立を懸けた2度目の住民投票の実施を認めるように英政府へ要求している。ジョンソン英首相は住民投票の再実施を容認しない姿勢を示しているが、昨年スコットランド自治政府の新型コロナへの迅速な対応が評価されたことでSNPの支持率が上昇しており、SNPがこのままの勢いで21年5月のスコットランド議会選で大きく勢力を拡大すれば、英政府への圧力を一段と高めていくとみられる。現状では、実際に住民投票が実施され、スコットランドが英国から独立する可能性は低いとみられるが、新たな英国内の政治的混乱の火種となる恐れはある。

### 日英EPAについて

最後に、日英EPAについて、そ

の影響と意義を確認したい。ブレグジットの移行期間の終了に伴い21年1月に発効された同協定の内容は、デジタルなど一部分野を除き、基本的には日欧EPAを踏襲したものとなっている。また、日本・英国それぞれの輸出に占める相手国のシェアは数パーセント程度とそれほど大きくない(図表5)。

そのため、日英EPAが発効することによる双方の景気押し上げ効果は限定的であり、混乱を回避するための協定という性格が強い。英国企業や在英日本企業にとっては、英・EU間の物流の混乱が当面の企業活動に最も影響を与えるファクターであらう。

ただし、今回日英EPAが早期の合意・発効に至ったことは、今後の日英関係にはプラスの影響をもたらすことが期待される。英国は環太平洋連携協定(TPP)加入にも意欲を示しており、日本政府はこれを歓迎すると表明している。21年のTPP議長国である日本は英国のTPP参加を後押しする方針だが、今回のEPAはその環境整備にも一役買うことになるだろう。